

2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月15日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 大門 朋恵 (TEL) 06-6227-5577
 Division Manager
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	4,220	45.0	△51	—	△716	—	△858	—
2025年6月期第3四半期	2,910	2.5	△253	—	△322	—	△323	—

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 △960百万円(—%) 2025年6月期第3四半期 △351百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	△84.41	—
2025年6月期第3四半期	△31.16	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	22,648	1,766	6.2
2025年6月期	24,903	2,998	10.2

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 1,413百万円 2025年6月期 2,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年6月期	—	0.00	—		
2026年6月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,936	36.1	261	—	△634	—	△789	—	△77.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	10,679,800株	2025年6月期	10,679,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	710,690株	2025年6月期	287,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	10,167,124株	2025年6月期3Q	10,392,310株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、米国の関税政策や不安定な国際情勢による先行き不透明感が強まるとともに、エネルギー価格を筆頭とした物価上昇の継続による消費の停滞により、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとし事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、2025年4月に開業したGLION ARENA KOBE（注1）における貸館契約やパートナーシップ契約の獲得など、着実に収益の獲得を推進し、大幅増収となりました。また、モビリティ・サービスセグメントにおいては契約数増によるMRR（月次経常収益）増加や業務効率化が奏功しております。その結果当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は4,220,225千円（前年同期比45.0%増）、営業損失は51,400千円（前年同期は253,784千円の損失）、経常損失は716,313千円（前年同期は322,370千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は858,256千円（前年同期は323,805千円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、リース会計基準適用による多額の利息費用を計上したこと及び事業所移転の意思決定を行った大阪本社固定資産について減損損失を計上したことにより収益を圧迫いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、2025年6月30日付でデジタルガバメント事業の一部を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント区分の変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「セグメント情報 当第3四半期連結累計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、100年に一度という自動車産業の大変革期において、コネクティッドカー（注2）サービスである“CiEMSシリーズ”（注3）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングや無人化サービスなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注4）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、3Gサービスの停波による車載器の入れ替えによる物販の特需や、収益性向上に向けた原価低減や業務効率化などを実行した結果、原価率は改善され増収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は915,785千円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は185,858千円（前年同期比43.4%増）となりました。

<スマートベニューセグメント>

スマートベニューセグメントでは、2025年4月開業のGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にも当社グループの成長を支える存在になるよう推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、貸館契約やパートナーシップ契約の新規獲得や自主興行におけるチケット収益の獲得により、増収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は3,327,085千円（前年同期比219.5%増）、セグメント損失は287千円（前年同期は302,517千円の損失）となりました。

[用語解説]

注1. GLION ARENA KOBE : NTT都市開発株式会社、株式会社NTTドコモ及び当社の3社企業コンソーシアムによる民設民営のアリーナプロジェクトである「神戸アリーナプロジェクト」のもと、兵庫県神戸市中央区の新港突堤西地区（第2突堤）に開業した多目的アリーナ。2024年2月に名称を「GLION ARENA KOBE（ジーライオンアリーナ神戸）」と決定した。

注2. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。

注3. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。

注4. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、22,648,438千円となり、前連結会計年度末と比べ2,254,996千円の減少となりました。

流動資産は3,974,649千円となり、前連結会計年度末と比べ1,436,071千円の減少となりました。その主たる要因は、現金及び預金が1,225,027千円、受取手形、売掛金及び契約資産が68,676千円減少したことによるものです。

固定資産は18,673,363千円となり、前連結会計年度末と比べ817,555千円の減少となりました。その主たる要因は、敷金及び保証金が65,467千円増加したものの、建物及び構築物が202,636千円、リース資産が628,765千円、繰延税金資産が131,270千円減少したことによるものであります。

繰延資産は425千円となり、前連結会計年度末と比べ1,370千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が1,281千円減少したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、20,881,954千円となり、前連結会計年度末と比べ1,022,726千円の減少となりました。

流動負債は2,292,937千円となり、前連結会計年度末と比べ537,018千円の減少となりました。その主たる要因は、未払法人税等が498,073千円、賞与引当金が62,335千円減少したことによるものであります。

固定負債は18,589,016千円となり、前連結会計年度末と比べ485,707千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金が153,639千円、リース債務が289,546千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,766,484千円となり、前連結会計年度末と比べ1,232,270千円の減少となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより83,138千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失858,256千円の計上により利益剰余金が941,395千円減少し、自己株式の取得を188,450千円実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想については、2026年2月13日付「2026年6月期第2四半期（中間期）業績予想と実績の差異及び特別損益の計上、繰延税金資産の取崩し並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,767	2,901,739
受取手形、売掛金及び契約資産	497,092	428,415
商品	67,928	66,984
仕掛品	347	3,204
その他	718,583	574,303
流動資産合計	5,410,720	3,974,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,377,768	2,175,131
リース資産（純額）	16,243,476	15,614,711
その他（純額）	75,684	142,463
有形固定資産合計	18,696,929	17,932,306
無形固定資産		
ソフトウェア	112,589	146,745
その他	28,934	21,800
無形固定資産合計	141,524	168,546
投資その他の資産		
繰延税金資産	161,463	30,192
敷金及び保証金	287,691	353,158
その他	203,310	189,159
投資その他の資産合計	652,465	572,510
固定資産合計	19,490,918	18,673,363
繰延資産		
創立費	88	—
株式交付費	1,707	425
繰延資産合計	1,796	425
資産合計	24,903,435	22,648,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,876	79,308
1年内返済予定の長期借入金	204,852	204,852
リース債務	358,022	404,129
未払法人税等	512,019	13,945
契約負債	1,091,570	1,043,694
賞与引当金	95,233	32,897
ポイント引当金	675	1,844
資産除去債務	12,268	8,692
その他	475,438	503,572
流動負債合計	2,829,956	2,292,937
固定負債		
長期借入金	1,792,872	1,639,233
リース債務	16,311,366	16,021,820
繰延税金負債	3,239	35,973
資産除去債務	323,060	292,077
その他	644,185	599,912
固定負債合計	19,074,723	18,589,016
負債合計	21,904,680	20,881,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	537,861	△403,533
自己株式	△154,411	△342,861
株主資本合計	2,543,382	1,413,537
非支配株主持分	455,373	352,947
純資産合計	2,998,755	1,766,484
負債純資産合計	24,903,435	22,648,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,910,759	4,220,225
売上原価	1,915,418	2,927,806
売上総利益	995,340	1,292,419
販売費及び一般管理費	1,249,124	1,343,819
営業損失(△)	△253,784	△51,400
営業外収益		
受取利息	823	5,988
補助金収入	—	8,304
違約金収入	6,749	5,859
賃貸料収入	21,487	45,808
その他	2,530	5,416
営業外収益合計	31,591	71,377
営業外費用		
支払利息	75,592	678,862
創立費償却	88	88
株式交付費償却	1,581	1,281
賃貸収入原価	19,232	41,808
その他	3,683	14,248
営業外費用合計	100,177	736,290
経常損失(△)	△322,370	△716,313
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	4,255
固定資産売却益	—	39
特別利益合計	—	4,294
特別損失		
固定資産除却損	16	17
減損損失	—	68,704
その他	—	10,960
特別損失合計	16	79,681
税金等調整前四半期純損失(△)	△322,387	△791,700
法人税、住民税及び事業税	10,419	4,977
法人税等調整額	19,130	164,003
法人税等合計	29,549	168,981
四半期純損失(△)	△351,937	△960,682
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,131	△102,425
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△323,805	△858,256

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△351,937	△960,682
四半期包括利益	△351,937	△960,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△323,805	△858,256
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,131	△102,425

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月5日及び11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式423,200株の取得を行っております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が188,450千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が342,861千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニチャー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,886	289,529	189,768	482,184	—	482,184
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,063,320	542,197	823,057	2,428,574	—	2,428,574
顧客との契約から生じる収益	1,066,206	831,726	1,012,825	2,910,759	—	2,910,759
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,066,206	831,726	1,012,825	2,910,759	—	2,910,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	28,376	28,376	△28,376	—
計	1,066,206	831,726	1,041,202	2,939,135	△28,376	2,910,759
セグメント利益又は 損失(△)	213,019	129,581	△302,517	40,083	△293,868	△253,784

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△293,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニユー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	—	332,948	650,449	983,398	—	983,398
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	582,836	1,525,066	2,107,903	—	2,107,903
顧客との契約から生じる収益	—	915,785	2,175,516	3,091,301	—	3,091,301
その他の収益	—	—	1,128,924	1,128,924	—	1,128,924
外部顧客への売上高	—	915,785	3,304,440	4,220,225	—	4,220,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22,645	22,645	△22,645	—
計	—	915,785	3,327,085	4,242,870	△22,645	4,220,225
セグメント利益又は損失(△)	—	185,858	△287	185,571	△236,971	△51,400

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事業所移転の意思決定をした大阪本社の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,704千円を減損損失として計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループの報告セグメントの区分は前連結会計年度において「デジタルガバメント」「モビリティ・サービス」「スマートベニユー」の3つを報告セグメントとしておりましたが、2025年6月30日付でデジタルガバメント事業の一部を譲渡したことを受け、「デジタルガバメント」を前連結会計年度をもって廃止いたしました。

これに伴い「デジタルガバメント」に包含しておりました連結子会社である株式会社ノースディテールについては、スマートベニユー領域におけるまちづくりICT基盤の重要な要を担っていることから「スマートベニユー」へ移設し、「モビリティ・サービス」「スマートベニユー」の2つの報告セグメントに当第1四半期連結会計期間より変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	152,271千円	811,805千円
のれんの償却額	12,181千円	—千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。